



第3期中間期(2010年9月期)決算について

2010年11月30日

目次

I. 第3期中間期(2010年9月期)決算 について

1. 決算サマリー (単体)	… 3
2. 損益計算書 (単体)	… 4
3. 貸借対照表 (単体)	… 5
4. 業務別損益概況 (単体)	… 6
5. クレジットコスト・投資損益 (単体)	… 7
6. 不良債権の状況 (単体)	… 8
7. 金融再生法開示債権の保全状況(単体)	… 9
8. 連結損益計算書・連結貸借対照表	… 10
9. 金融危機対応業務にかかる実績について	… 11

II. 第3期下半期の資金調達計画について

1. 資金調達計画サマリー	… 13
2. 資金調達構成の推移	… 14
3. 外部負債残高の推移 (試算)	… 15
4. 財投機関債のトラックレコード	… 16
5. 当行の発行体格付	… 17

I . 第3期中間期(2010年9月期)決算について

I-1. 決算サマリー（単体）

①概況

- ◆ 業務粗利益は、2009/9期比66億円減の720億円。
- ◆ 中間純利益は、2009/9期比56億円減の412億円。
- ◆ 与信関係費用は、貸倒引当金等の戻入等により、40億円の益。
- ◆ 株式・ファンド関係損益は、株式等償却の影響により、全体で△96億円。

②危機対応業務の影響

- ◆ 2010/9末の貸出金残高は、危機対応業務への取組の一段落などから、2010/3末比2,380億円減の13兆3,000億円。

③財務健全性の確保

- ◆ 自己資本比率：19.62%
[単体・Basel II基準、速報値]
- ◆ 期間利益の計上等により、2010/3末比0.82ポイント増加。

	(単位：億円)		増減	(参考) 2010/3期 (12ヵ月決算)
	2009/9期 (2010/3期中間期)	2010/9期 (2011/3期中間期)		
業務粗利益	787	720	△ 66	1,199
業務純益（一般貸引繰入前）	628	548	△ 79	882
業務純益（一般貸引繰入後）	628	548	△ 79	882
経常利益	550	417	△ 133	516
中間(当期)純利益	469	412	△ 56	398
与信関係費用(△は費用)	127	40	△87	△41
株式等関係損益(△は損失)	△6	△109	△103	△222
ファンド関連損益(△は損失)	△37	13	51	△35
合計	△44	△96	△52	△258

	(単位：億円)		増減	(参考) 2009/9末
	2010/3末	2010/9末		
貸出金残高	135,380	133,000	△ 2,380	131,184
総資産	155,672	153,027	△ 2,644	149,655
B I S 比率（自己資本比率）	18.79%	19.62%	0.82%	19.29%
同Tier1比率	23.59%	24.52%	0.93%	24.40%

I-2. 損益計算書（単体）

	(単位：億円)		増減 (B)-(A)	(参考) 2010/3期 (12ヵ月決算)
	2009/9期 (A) (2010/3期中間期)	2010/9期 (B) (2011/3期中間期)		
1 業務粗利益	787	720	△ 66	1,199
2 資金利益	596	652	55	1,193
3 役務取引等利益	58	41	△ 17	147
4 その他業務利益	131	26	△ 104	△ 141
5 営業経費	△ 158	△ 171	△ 13	△ 317
6 業務純益（一般貸引繰入前）	628	548	△ 79	882
7 一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）	-	-	-	-
8 業務純益（一般貸引繰入後）	628	548	△ 79	882
9 その他臨時損益（△は費用）	△ 78	△ 131	△ 53	△ 365
10 不良債権関連処理損失	△ 19	△ 19	0	△ 87
11 株式関係損益	△ 26	△ 110	△ 83	△ 231
12 その他	△ 32	△ 2	30	△ 45
13 ファンド関連損益	△ 37	13	51	△ 35
14 経常利益	550	417	△ 133	516
15 特別損益	167	56	△ 110	△ 10
16 貸倒引当金戻入益・取立益等	146	59	△ 87	45
17 投資損失引当金戻入益	20	0	△ 19	9
18 その他	△ 0	△ 3	△ 3	△ 65
19 税引前中間（当期）純利益	717	473	△ 244	506
20 法人税等	△ 248	△ 60	187	△ 107
21 中間（当期）純利益	469	412	△ 56	398

①業務粗利益

- ◆業務粗利益は、2009/9期比66億円減の720億円。
- ◆資金利益は、2010/3末までの残高増加の影響等により増加。
- ◆役務取引等利益は、出融資手数料の落ち込みによりやや減少。
- ◆その他業務利益は、時価変動益の剥落等により減少。

②与信関係費用

- ◆不良債権関連処理損失は、貸出金償却により△19億円を計上。
- ◆特別利益として、貸倒引当金戻入益等59億円を計上。

③株式関係損益・ファンド関連損益

- ◆株式関係損益は、株式等償却の影響で△110億円。
- ◆ファンド関連損益は、+13億円へ黒字化。

④中間純利益

- ◆中間純利益は、2009/9期比56億円減。

	2009/9期 (A) (2010/3期中間期)		2010/9期 (B) (2011/3期中間期)		増減 (B)-(A)	(参考) 2010/3期 (12ヵ月決算)
	2009/9期 (A) (2010/3期中間期)	2010/9期 (B) (2011/3期中間期)	2009/9期 (A) (2010/3期中間期)	2010/9期 (B) (2011/3期中間期)		
貸出金等利回り	2.18%	2.09%	2.18%	2.09%	△0.09%	2.14%
外部負債利回り	1.51%	1.37%	1.51%	1.37%	△0.14%	1.47%
利幅	0.67%	0.71%	0.67%	0.71%	0.04%	0.67%
営業経費率	0.27%	0.26%	0.27%	0.26%	△0.01%	0.26%
利鞘	0.41%	0.45%	0.41%	0.45%	0.04%	0.41%

I - 3. 貸借対照表 (単体)

(単位：億円)		2009/9末	2010/3末 (A)	2010/9末 (B)	増減(B)-(A)
1	現金預け金	804	1,283	447	△ 835
2	有価証券	13,542	12,814	13,469	655
3	貸出金	131,184	135,380	133,000	△ 2,380
4	有形固定資産	1,622	1,621	1,561	△ 59
5	支払承諾見返	1,658	1,951	2,228	277
6	貸倒引当金	△ 2,579	△ 2,005	△ 1,668	337
7	その他	3,423	4,627	3,988	△ 638
8	資産の部合計	149,655	155,672	153,027	△ 2,644
9	債券・社債	36,204	37,463	37,197	△ 266
10	借入金	87,408	90,794	89,300	△ 1,494
11	その他	3,781	4,418	3,061	△ 1,356
12	負債の部合計	127,394	132,676	129,559	△ 3,117
13	資本金	11,032	11,811	11,811	-
14	資本剰余金	10,604	10,604	10,604	-
15	利益剰余金	469	398	710	312
16	評価・換算差額等	154	180	341	160
17	純資産の部合計	22,260	22,995	23,468	473

①資産

- ◆総資産は、貸出金残高の減少等により15兆3,027億円に減少。
- ◆有価証券は、国債・社債等を中心に1兆3,469億円に増加。
- ◆貸倒引当金は、不良債権の処理進捗により337億円減少。

②負債

- ◆貸出金残高の減少等に伴い、借入金等を中心に減少。

③純資産

- ◆2010/6の株主総会決議を経て配当実施(△100億円)。
- ◆中間純利益412億円等により純資産は2兆3,468億円。

(参考) 株主資本等変動計算書

(単位：億円)		2010/3末	2010/9期変動額			2010/9末
			配当	中間純利益	その他	
1	資本金	11,811	-	-	-	11,811
2	資本剰余金	10,604	-	-	-	10,604
3	利益剰余金	398	312	△ 100	412	710
4	株主資本	22,814	312	△ 100	412	23,127
5	評価・換算差額等	180	160	-	-	341
6	純資産合計	22,995	473	△ 100	412	23,468

I - 4. 業務別損益概況（単体）

	(単位：億円)			2010/3期 (12ヵ月決算)
	2009/9期 (A) (2010/3期中間期)	2010/9期 (B) (2011/3期中間期)	増減 (B)-(A)	
1 融資業務	703	655	△ 47	832
2 融資損益	584	648	64	1,210
3 償却・引当（ネット）	118	6	△ 112	△ 377
4 投資業務	△ 23	△ 77	△ 53	△ 230
5 投資損益	△ 35	58	93	△ 26
6 償却・引当（ネット）	11	△ 135	△ 147	△ 204
7 役務取引等収支	58	41	△ 17	147
8 その他業務収支	132	44	△ 87	148
9 営業経費	△ 158	△ 171	△ 13	△ 317
10 その他損益(臨時損益等)	5	△ 19	△ 24	△ 75
11 税引前中間(当期)純利益	717	473	△ 244	506
12 法人税等	△ 248	△ 60	187	△ 107
13 中間(当期)純利益	469	412	△ 56	398

(注) 業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

① 融資業務

◆ 融資業務については、融資損益が2009/9期比伸長した一方、償却・引当（ネット）が貸倒引当金戻入益の同比減少等により、同比△47億円となる655億円の利益を計上。

② 投資業務

◆ 投資業務については、投資損益がファンド関連損益を中心に改善、黒字を計上したものの、償却・引当（ネット）の影響により77億円の赤字。

③ 役務取引等収支・その他

◆ 役務取引等収支は、出融資手数料収入の落ち込みにより、2009/9期比減少。
◆ その他業務収支は、時価変動益の剥落等により、2009/9期比減少。

I-5. クレジットコスト・投資損益（単体）

(単位：億円)		2009/9期 (2010/3期中間期)	2010/9期 (2011/3期中間期)	2010/3期 (12ヵ月決算)
1	与信関係費用（△は費用）	127	40	△ 41
2	貸倒引当金繰入(△) または戻入	138	22	△ 36
3	偶発損失引当金繰入(△) または戻入	—	21	△ 28
4	貸出金償却	△ 19	△ 19	△ 24
5	償却債権取立益他	8	16	46
6	株式・ファンド関係損益	△ 44	△ 96	△ 258
7	株式等関係損益	△ 6	△ 109	△ 222
8	投資損失引当金繰入(△) または戻入	20	0	9
9	株式等償却	△ 8	△ 135	△ 213
10	株式等売却損(△)益	△ 18	25	△ 18
11	ファンド関連損益	△ 37	13	△ 35
12	ファンド関連利益	32	48	70
13	ファンド関連損失	△ 70	△ 34	△ 105

①与信関係費用

- ◆与信関係費用は全体で40億円の益。
- ◆貸倒引当金は差引22億円を戻入。
- ◆コミットメントラインに対する偶発損失引当金は戻入により21億円の益。
- ◆貸出金償却は△19億円を計上。
- ◆償却債権取立益16億円を特別利益に計上。

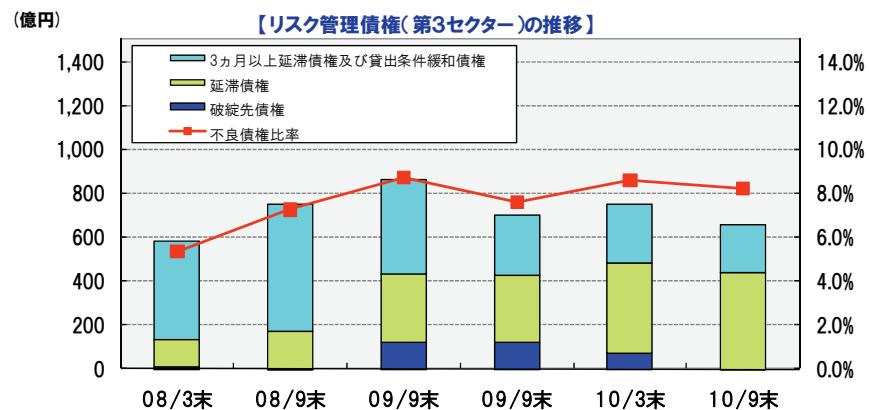
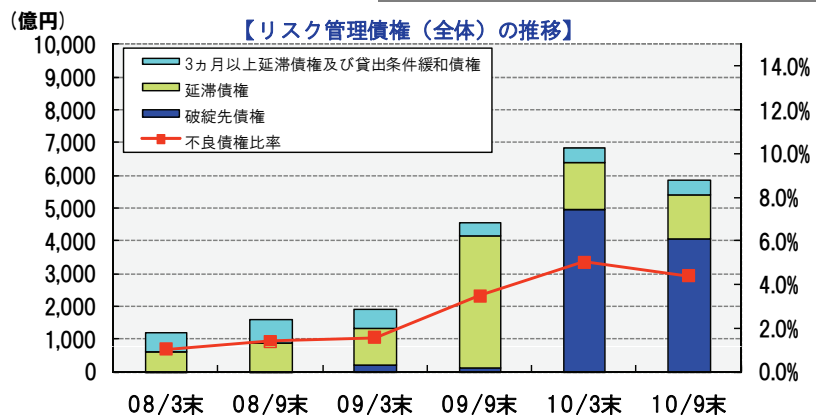
②株式・ファンド関係損益

- ◆株式・ファンド関係損益は全体で△96億円。
- ◆株式等関係損益は株式等償却の影響で△109億円。
- ◆ファンド関連損益は+13億円へ黒字化。
ファンド関連利益は伸長し、ファンド関連損失は低減。

I-6. 不良債権の状況(単体)

- ◆ リスク管理債権残高、同不良債権比率ともに、2010/3末比減少。
- ◆ 第3セクター向け債権については、昨今の経済情勢等を反映し同リスク管理債権が2010/3末比減少。同不良債権比率も2010/3末比減少。

(単位：億円)		2009/9末	2010/3末 (A)	2010/9末 (B)	増減 (B)-(A)
	破綻先債権	129	4,976	4,051	△ 924
	延滞債権	4,007	1,407	1,350	△ 56
	3ヵ月以上延滞債権 及び貸出条件緩和債権	433	437	431	△ 5
	リスク管理債権 (A)	4,569	6,821	5,834	△ 987
	貸出金残高 (B)	131,184	135,380	133,000	△ 2,380
	(A)/(B)	3.48%	5.04%	4.39%	△0.65%
向セ第 ク タ け 3	リスク管理債権 (C)	701	749	661	△ 87
	貸出金残高 (D)	9,213	8,719	8,038	△ 681
	(C)/(D)	7.61%	8.59%	8.23%	△0.36%



I-7. 金融再生法開示債権の保全状況(単体)

- ◆金融再生法開示債権残高、同不良債権比率ともに、2010/3末比減少。なお、同不良債権比率は4.32%（2010/3末：4.97%）。
- ◆金融再生法開示不良債権に対する保全率は、引き続き高水準を堅持。

①金融再生法開示債権の状況（部分直接償却実施後）

(単位：億円)	2009/9末	2010/3末 (A)	2010/9末 (B)	増減 (B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	141	5,023	4,092	△ 931
危険債権	4,033	1,380	1,332	△ 48
要管理債権	434	437	432	△ 6
開示債権合計	4,608	6,841	5,856	△ 985

②保全率

(単位：%)	2009/9末	2010/3末 (A)	2010/9末 (B)	増減 (B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	—
危険債権	100.0	100.0	100.0	—
要管理債権	92.3	88.5	87.6	△0.9
開示債権合計	99.3	99.3	99.1	△0.2

③その他債権に対する引当率

(単位：%)	2009/9末	2010/3末 (A)	2010/9末 (B)	増減 (B)-(A)
要管理債権以外の要注意先債権	8.8	11.0	8.8	△2.2
正常先債権	0.0	0.1	0.1	0.0

I - 8. 連結損益計算書・連結貸借対照表

- ◆ 2010/9末の連結子会社は15社(対2010/3末比+2社)、持分法適用関連会社は14社(対2010/3末比±0社)。非連結、持分法非適用の子会社・関連会社を含めると合計は132社(対2010/3末比±0社)。
- ◆ 当行単体と連結グループでの損益・財政状態の差異は、従来同様僅少であり、損益計算書(中間純利益ベース)で11億円、貸借対照表(純資産の部ベース)で260億円の差にとどまる。

	(単位：億円)	2010/9期 (2011/3期中間期)	(参考) 当行単体	連単差異
1 連結業務粗利益		732	720	11
2 資金利益		665	652	13
3 役員取引等利益		40	41	△ 0
4 その他業務利益		25	26	△ 0
5 営業経費		△ 176	△ 171	△ 4
6 連結業務純益(一般貸引繰入前)		555	548	7
7 一般貸引当金繰入額(△は繰入)		-	-	-
8 連結業務純益(一般貸引繰入後)		555	548	7
9 その他臨時損益(△は費用)		△ 132	△ 131	△ 0
10 不良債権関連処理損失		△ 19	△ 19	-
11 株式関係損益		△ 118	△ 110	△ 8
12 持分法による投資損益		11	-	11
13 その他		△ 6	△ 2	△ 3
14 経常利益		423	417	6
15 特別損益		67	56	11
16 貸倒引当金戻入益・取立益等		67	59	7
17 投資損失引当金戻入益		4	0	3
18 その他		△ 3	△ 3	△ 0
19 税引等調整前中間純利益		490	473	17
20 法人税等		△ 62	△ 60	△ 1
21 少数株主利益		3	-	3
22 中間純利益		424	412	11

	(単位：億円)	2010/9末	(参考) 当行単体	連単差異
1 現金預け金		560	447	112
2 有価証券		13,674	13,469	204
3 貸出金		132,721	133,000	△ 279
4 有形固定資産		1,816	1,561	254
5 支払承諾見返		2,198	2,228	△ 30
6 貸倒引当金		△ 1,689	△ 1,668	△ 20
7 その他		4,008	3,988	20
8 資産の部合計		153,290	153,027	262
9 債券・社債		37,197	37,197	-
10 借入金		89,330	89,300	30
11 その他		3,034	3,061	△ 27
12 負債の部合計		129,561	129,559	2
13 資本金		11,811	11,811	-
14 資本剰余金		10,604	10,604	-
15 利益剰余金		732	710	21
16 評価・換算差額等		383	341	41
17 少数株主持分		196	-	196
18 純資産の部合計		23,729	23,468	260

I-9. 金融危機対応業務にかかる実績について

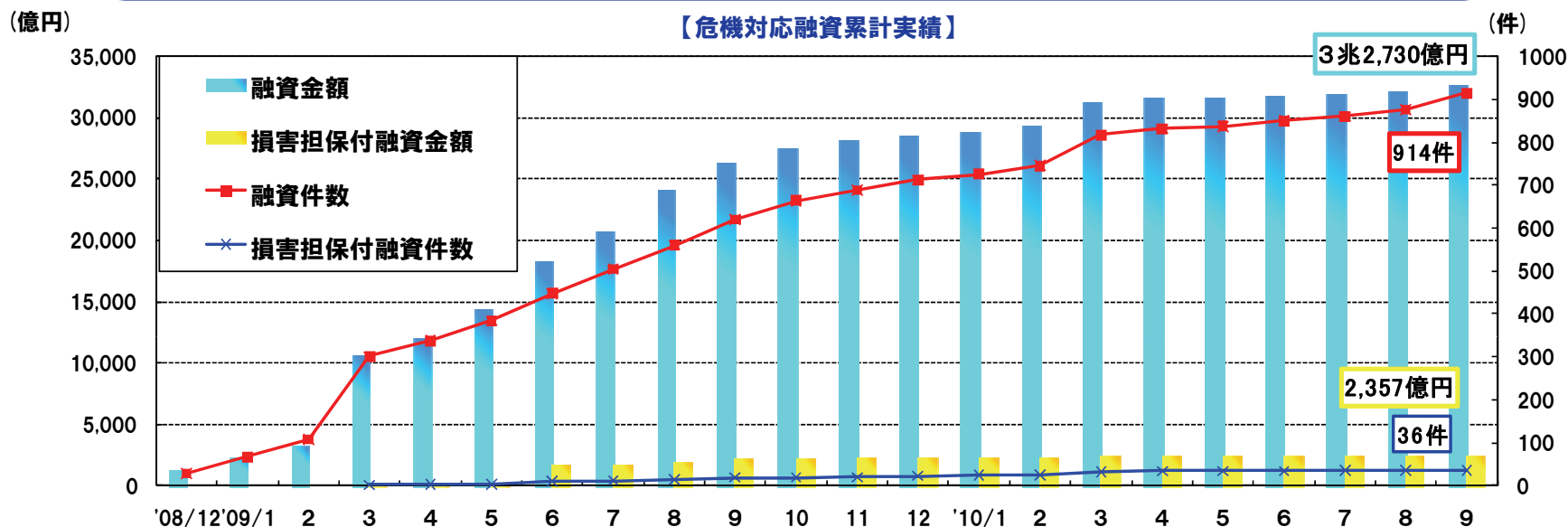
- ◆ 2008年10月1日：指定金融機関として危機対応業務を開始
- ◆ 2008年12月11日：金融危機対応融資業務を開始（当該業務実施期間は2011年3月末日まで）※1
- ◆ 2009年1月30日：金融危機対応業務としてのCP購入を開始 ※2
- ◆ 2009年9月24日：総額1,032億32百万円の増資
- ◆ 2010年3月23日：総額779億62百万円の増資
- ◆ 2010年9月末時点での危機対応業務関連累計融資額は3兆2,730億円（914件） ※3
- ◆ 同時点での損害担保契約付累計融資額は2,357億円（36件） ※4

※1 当初期間より1年間の延長措置。

※2 2010年9月末時点での累計CP購入額は3,610億円（68件）

※3 2008年12月以降の危機対応業務としての累計融資額であり、日本公庫からの信用供与を受けた金額実績。

※4 日本公庫へ申込予定のものを含む。



Ⅱ. 第3期下半期の資金調達計画について

Ⅱ-1. 資金調達計画サマリー

- ◆ 漸減傾向にあった財投資金（財融借入金及び政府保証債）は2009年度対比同額を維持。
- ◆ 自己調達も2009年度対比同額を維持。財投機関債（社債）は増額を計画。

		(単位:億円)		2009年度 当初計画	2010年度 当初計画							
1	財	投	資	金	6,500	6,500						
2		財	融	借	入	金	3,200	3,000				
3			2	0	年	借	入	2,000	1,800			
4			1	5	年	借	入	1,200	1,200			
5		政	府	保	証	国	内	債	2,000	2,000		
6		政	府	保	証	外	債	1,300	1,500			
7	自	己	調	達	5,600	5,600						
8		財	投	機	関	債	(社	債)	2,400	3,000
9		長	期	借	入	金	3,200	2,600				
10	自	己	資	金	等	2,900	2,900					
11	合	計	15,000	15,000								

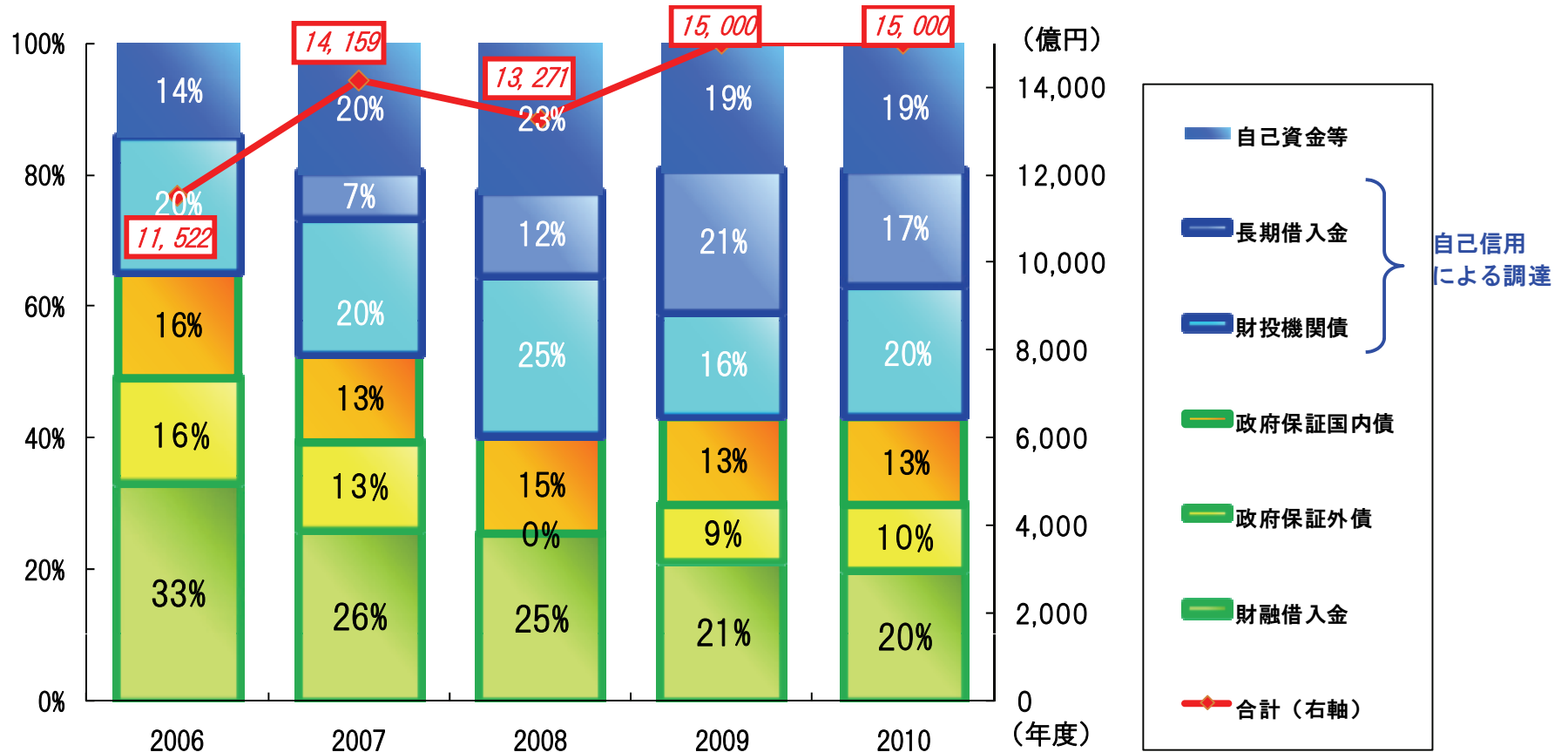
6年債 600億円
10年債 1,000億円
15年債 200億円
20年債 200億円

政府保証外債は2009年度より政府保証国内債に振り替えての発行が可能。

(注) 危機対応業務については、当予算の枠外にて日本政策金融公庫からの借入金をもって実施しております。

Ⅱ-2. 資金調達構成の推移

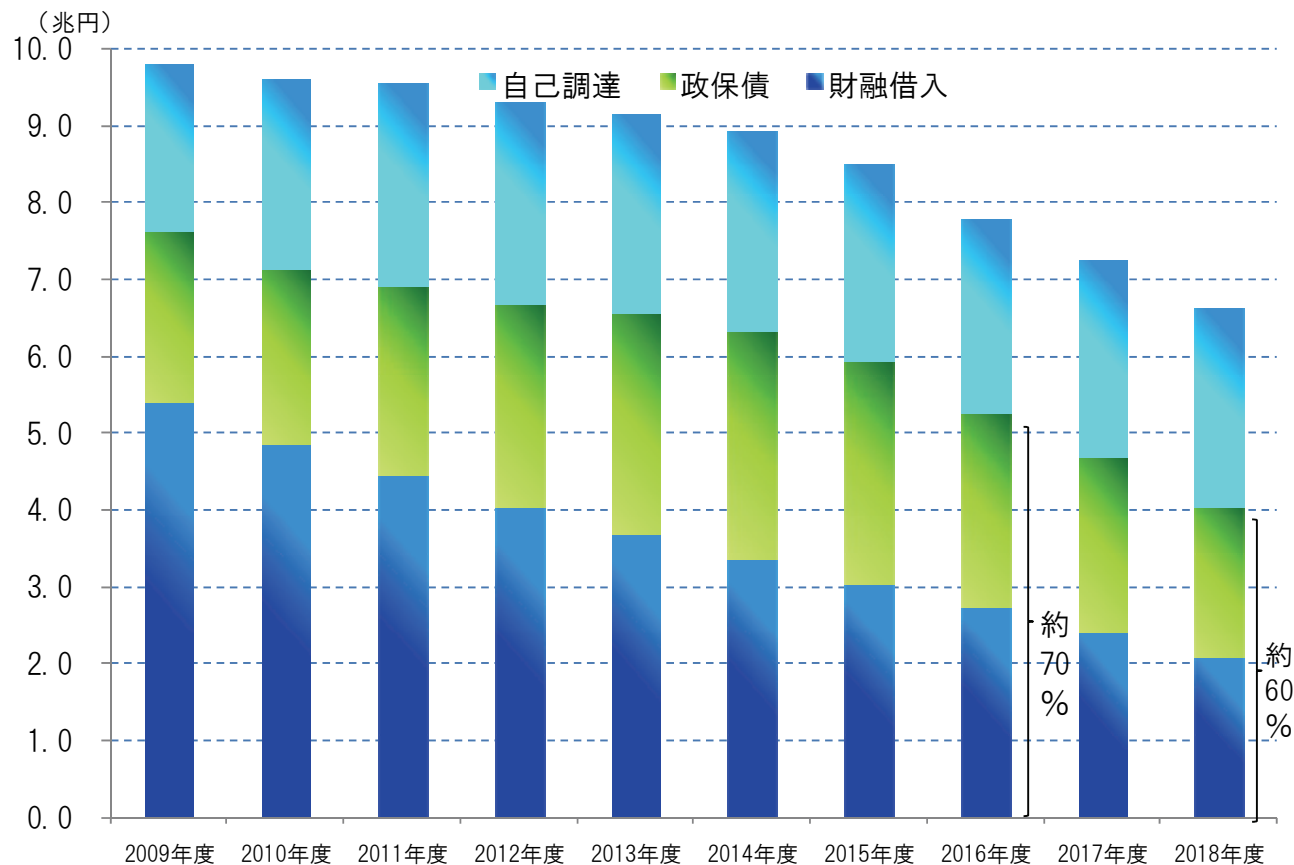
- ◆政府信用による調達は、足元では4割強程度で推移。
- ◆安定した調達基盤構築を目指し、調達手段を多様化。



- (注) 1. 2009年度及び2010年度は当初計画の数値であります。
 2. 自己信用による調達は、長期借入金及び財投機関債の合計としております。

Ⅱ-3. 外部負債残高の推移（試算）

◆政府信用による調達が多分の間継続されることにより、引き続き政府保証債・財融借入残高は相応の水準が維持される見込み。



(注) 上記は、投融资規模は2010年度予算をベースとし、それに伴う財融借入及び政保債による調達は、2012年度以降7年間でゼロまで減少すると仮定したときの試算であります。

Ⅱ-4. 財投機関債のトラックレコード

株式会社化前	第40回	第41回	第42回	第43回	第44回	第45回	第46回	第47回	第48回	第49回	第50回	第51回	第52回	第1次 機関外債	第1回 EMTN	第2回 EMTN
条件決定	2007/11	2007/11	2007/12	2008/2	2008/2	2008/4	2008/4	2008/5	2008/6	2008/6	2008/7	2008/7	2008/8	2007/6	2008/9	2008/9
年限	5年	10年	20年	5年	10年	5年	10年	6年	3年	12年	5年	10年	2年	5年	2年	15年
発行額	200億円	200億円	100億円	200億円	100億円	500億円	300億円	200億円	200億円	100億円	500億円	300億円	300億円	500億円	USD 20mil	20億円
利率	1.22%	1.73%	2.25%	1.10%	1.63%	1.11%	1.69%	1.57%	1.21%	2.13%	1.41%	1.84%	0.89%	1.65%	3.142%	2.032%
ローンチ時 JGBスプレッド	+15bp	+18bp	+22bp	+18bp	+21bp	+30bp	+34bp	+21bp	+18bp	+21bp	+25bp	+25bp	+19bp	+9bp	-	-

株式会社化後	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第1回 MTN	第2回 MTN	第3回 MTN	第4回 MTN	第5回 MTN
条件決定	2008/12	2008/12	2009/4	2009/4	2009/4	2009/10	2009/10	2010/4	2010/4	2010/10	2010/10	2008/11	2008/11	2008/11	2009/2	2009/2
年限	3年	5年	3年	5年	10年	3年	5年	3年	5年	3年	5年	2年	2年	1年4ヶ月	1年	1年
発行額	330億円	240億円	400億円	400億円	100億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円	5億円	10億円	10億円	11億円	50億円
利率	1.116%	1.367%	0.880%	1.158%	1.745%	0.502%	0.774%	0.330%	0.627%	0.247%	0.336%	変動	0.80%	0.70%	0.68%	変動
ローンチ時 JGBスプレッド	+40bp	+45bp	+30bp	+30bp	+30bp	+12bp	+11bp	+9bp	+9bp	+10bp	+9bp	-	-	-	-	-

	第6回 MTN	第7回 MTN	第8回 MTN	第9回 MTN	第10回 MTN	第11回 MTN	第12回 MTN	第13回 MTN	第14回 MTN	第15回 MTN	第17回 MTN	第18回 MTN	第19回 MTN	第20回 MTN	第21回 MTN	第22回 MTN
条件決定	2009/2	2009/2	2009/3	2009/3	2009/3	2009/3	2009/3	2009/4	2009/4	2009/4	2010/1	2010/1	2010/1	2010/1	2010/2	2010/2
年限	5年	5年	5年	5年	3年	3年	3年	3年	4年	4年	5年	3年	3年	5年	5年	5年
発行額	USD 10mil	USD 30mil	USD 10mil	50億円	10億円	USD 20mil	USD 30mil	USD 50mil	USD 20mil	USD 20mil	USD 5mil	USD 40mil	USD 20mil	USD 50mil	USD 50mil	USD 50mil
利率	変動	変動	変動	変動	0.81%	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動
ローンチ時 JGBスプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

II-5. 当行の発行体格付

◆株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得。

格付機関	現行格付	主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	AA (安定的)	<p>・危機対応業務で政投銀が果たした役割の大きさ等を踏まえると、株式会社化決定当時の想定に比べ、政府の強い関与が継続する可能性が高い。とはいえ、政投銀を巡る議論は、その時々々の政治経済情勢に応じて大きく揺れ動いている。完全民営化が見直されても、日本政策金融公庫のようにソブリンと一体と評価できるようになる可能性は低いとみている。移行期間中は政府信用による資金調達が可能である。政府の株式処分の時期が当初に比べ延びたうえ、財務の健全性確保に関する措置も講じられており、格付を下支えする要素となっている。</p> <p>・当面、格付を変更する要素はないとみており、格付の方向性は安定的。</p> <p>(出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2010/5/11付)</p>
JCR	AAA (安定的)	<p>・格付けは、大企業や地方公共団体などと構築してきた堅固な事業基盤や規律ある財務運営などの単体評価に加え、移行期間中は特別法に基づく機関として国のサポートを受ける可能性が高いことを反映している。格付けの判断においては、約3年後までの信用力を展望しながら予見可能な範囲で完全民営化を考慮に入れている。現状、財務内容は良好であり、資本は当面想定されるローンポートフォリオの変化に伴うリスク量の増加に余裕をもって耐えられるとみられる。また、運用と調達の期間が基本的にマッチしており、かつ長めであることからポートフォリオの変化が比較的緩やかで、政府も完全民営化後の円滑な財務運営に必要な財政基盤を確保するための措置を講ずる方針を示していることから、完全民営化に向けて業務の適切な調整が可能とみられる。</p> <p>(出典：日本格付研究所「News Release」2010/7/13付)</p>
Moody's	Aa2 (安定的)	<p>・今回の見直し変更は、DBJの危機対応業務の指定金融機関としての役割の拡大や、DBJ法の改正などに示されるように、DBJと政府との関係はより強固になったとのムーディーズの見方を反映している。また、政権交代後も日本政府にとってのDBJの重要な役割に変化はない。</p> <p>・ムーディーズでは、2008年から2009年にかけてのDBJを巡るこうした展開は、日本経済における大企業の借り手にとってのDBJのような政策的貸し手を政府が必要としていることを際立たせたとみている。また、最近の動きに照らしてみれば、DBJの完全民営化は、予測可能な将来において実現することは難しいとムーディーズはみている。</p> <p>(出典：Moody's Japan K.K.「NEWS」2009/12/7付)</p>
S & P	AA- (安定的)	<p>・完全民営化までの移行期間中、政府からの強力な支援が継続される見直しであることを反映し、アウトLOOKは「安定的」である。しかし、完全民営化が近づくにつれて、同行の格付けは、同行自身の信用力から影響を受けるようになり、最終的には完全民営化後の同行単独の信用力を反映することになる。S&Pは今後の展開を注視し、民営化の具体的内容が明らかとなった場合には、将来の政府支援の度合いやビジネスモデルの具体的な内容などを踏まえて、同行の格付けを見直す可能性がある。</p> <p>(出典：STANDARD & POOR'S「プレス・リリース」2008/6/10付)</p>

- ◆ 本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- ◆ また、債券投資をご理解いただくために、財投機関債の性格や仕組みなどを記載していますが、ここに記載された情報がそのすべてではありません。
- ◆ 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- ◆ なお本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】

株式会社日本政策投資銀行

財務部 財務課

TEL：03-3244-1820

FAX：03-3270-5229